

第24期中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式数	50株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話 (03) 3323-7111 (大代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞



<http://www.nihon-trim.co.jp>

当社はホームページにおいても最新のトピックスを始め、業績報告や会社情報など、さまざまな情報をご案内しております。

株式会社日本トリム

株式会社日本トリム

日本発の技術で世界へはばたく オンリーワン企業の創造に向け、 積極的に活動するアグレッシブな一年に。

中長期を見据えた新たな戦略をスタートさせる時期と位置づけています。

当社ではこれまで、バランスシートを重視し、効率がよく手堅い経営をしてまいりました。その結果として、前期まで、過去最高の業績を更新し続けるなど、順調に業容を拡大してまいりました。

当社が取り扱っております「水」という物質は、可能性を無限大に秘めており、私どもの研究開発如何では、世界を視野に入れた巨大なマーケットを形成できるものと確信しております。

今期はこれまで蓄積して来た経営資源をもとに、中長期的な展望を見据えたプランを実行してまいります。

まず、大きな柱として、医療分野への進出へ向けた研究開発を加速してまいります。

現在の当社のメイン製品は、電解還元水整水器です。これは、水道水に含まれる溶解性鉛・塩素などの不純物を大型カートリッジで除去し、更に電気分解によって、抗酸化性を持つ電解還元水を常に安定的に生成するものです。

当社はこの独自の電気分解技術を応用し、これまで国内外約15の医療機関や研究機関と、様々な研究開発を行ってまいりました。

九州大学大学院白畑實隆教授グループとの共同研究では、電解還元水の抗酸化作用が解明され、更に、台湾大学医学部との共同研究の結果、血液透析における有効性の臨床データを確認、米国医学誌キドニーインターナショナルへ論文を発表しました。

現在も、国内外で更なる臨床データを集積しております。



当社が扱っている電解還元水は 様々な可能性を秘めています。

わが国における透析患者数は約24万人。予備軍は一説によると、約2,000万人にも及ぶといわれています。

これまでの研究は水に何を溶かすかという、溶質に目を向けたものでしたが、当社は、溶かす溶媒である、水に着目した画期的な研究開発を行っています。

超高齢化社会、健康保険料の増大が注視される中、セルフメディケーションから、医療分野まで、当社の研究開発する「電解還元水」が、今後更に注目されることになるでしょう。



代表取締役社長
森澤 紳勝



当社のノウハウと技術、商社のネットワークを駆使し、 世界に目を向けた市場を開拓してまいります。

前述の研究成果は、家庭用の整水器はもちろん、ペットボトルでの飲料水の売上にも波及すると考えられます。特に、海外においてはボトリングビジネスにも力をいれ、市場を開拓してまいります。

本年10月には、中国広東省広州市に住友商事グループとの合弁会社「広州多寧健康科技有限公司」を設立しました。急激な社会・経済の発展に沸く中国においては、生活基盤が飛躍的に向上し、高齢化問題、SARS問題等からも健康への意識がますます高まっております。

当社の電解還元水のノウハウと技術、住友商事グループのネットワークを駆使し、整水器、飲料水販売を通して中国という新たな市場を開拓してまいります。また、その他の国でも現地の有力企業とアライアンスを組み、今後世界規模へ事業を拡大してまいります。

国内での整水器の販売においては、前期に引き続き卸部門が苦戦いたしました。今期の終りから来期にかけて、これをカバーする新たな展開を予定しております。

更に、遺伝子診断技術を核とし

た米国のバイオベンチャー子会社である「TRIMGEN CORPORATION」においては、FDA（米国食品医薬品局）の認可取得に向け、その前段階であるASR（診断用試薬）登録を行い、研究用から診断用試薬としての販売を開始いたしました。今後、研究スタッフ（博士）の増員やGMP（製造管理規則）化といった体制強化にも取り組んでまいります。また、将来のIPO（新規株式公開）を見据え、マーケティングに注力し、事業基盤確立のための財務強化や、

診断会社、検査会社のM&Aも視野に入れた積極的な事業展開を行ってまいります。

そして、「医療分野での研究開発」「TRIMGEN CORPORATIONの遺伝子診断ビジネス」「国内での整水器事業の拡大」「海外進出」の4つを柱に、中期的には連結売上高1,000億円を目指し、世界に進出する、オンリーワン企業を構築してまいります。

そのためにも、今期は投資を惜しまずに、アグレッシブに動く一年にしたいと考えております。

当社のビジネスモデルは、今までの概念にないまったく新しいものです。今後も、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”企業理念のもと、積極的な事業展開を行ってまいりますので、株主、投資家の皆様には益々のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

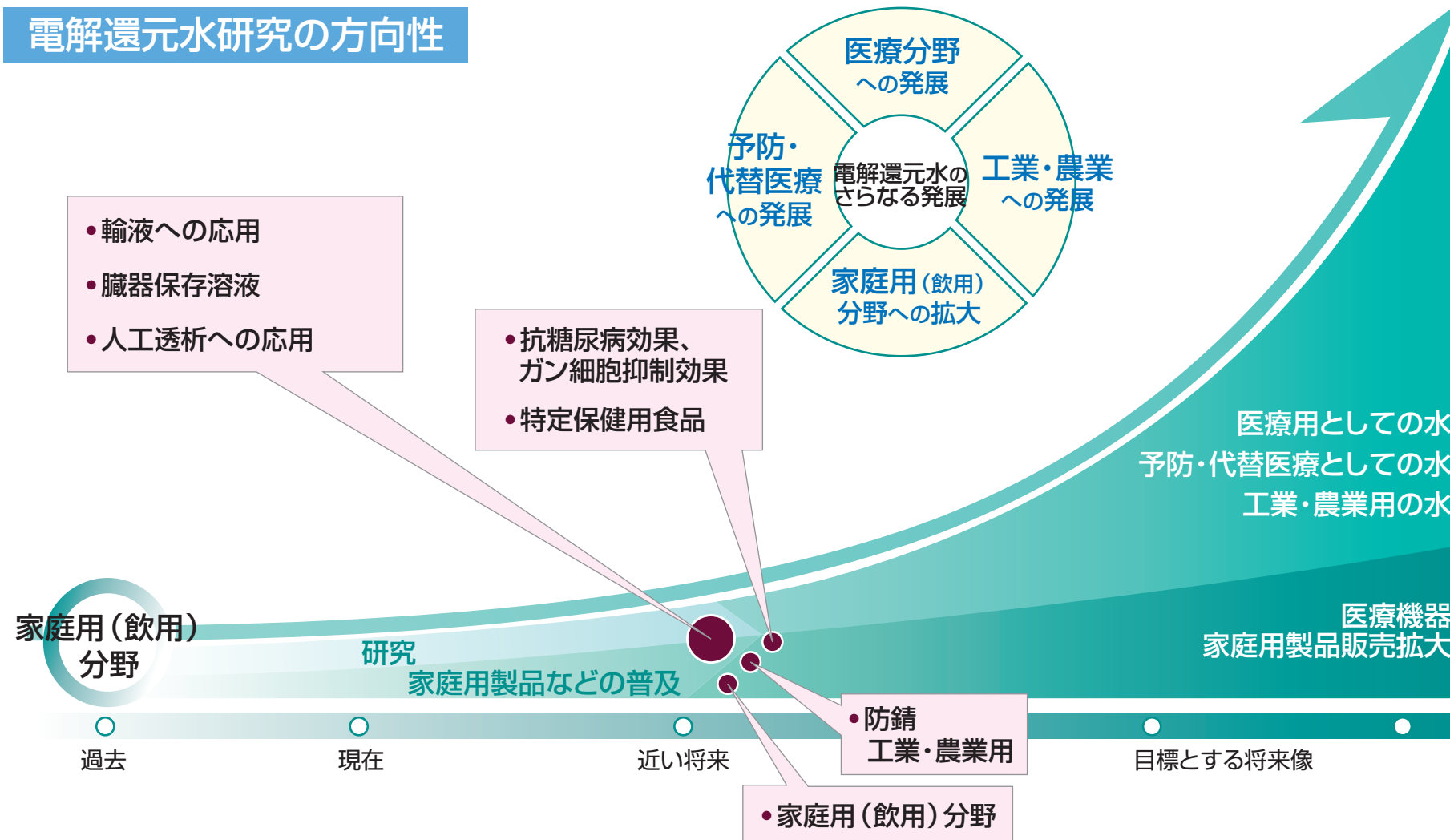
是非、当社を通じて、世界を夢みて頂けるよう、社員一同更に邁進いたします。



飲用から医療、食品分野へ

電解還元水の新たな可能性を求め、研究開発を推進 しています。

電解還元水研究の方向性



研究機関と連携し、高度な技術開発を推進しています。

「水」は一見単純な素材に見えますが、その実、非常に複雑な性質を持っています。研究開発においても、水を対象にするためには電気技術や化学技術のみならず、非常に広範な分野のノウハウを必要とします。日本トリムでは、経験豊富な技術陣を擁し、大学などの研究機関とも連携しながら、高度な技術開発を推し進めています。この取り組みは、日本トリムが誇る「オートチェンジ・クロスライン方式」をはじめ数々の成果を上げてきました。また現在も、電解還元水の新たな可能性を見いだすべく、研究を重ねております。

遺伝子検索キット開発：連結子会社TRIMGEN CORPORATION

TRIMGEN CORPORATIONは株式会社日本トリム（本社：大阪市、代表取締役社長 森澤紳勝 証券コード6788）が、1999年に米国メリーランド州に設立したバイオ事業関連子会社です。TRIMGEN CORPORATIONは、癌遺伝子や異常遺伝子の早期診断を主体に、新しい遺伝子検査技術の研究開発を進め、各種の遺伝子突然変異や病的遺伝子発現異常を正確かつ高感度に検出できる独自の新規技術を確認し、それを基に新しい製品の開発に成功いたしました。現在、市場展開を進めている製品は、MutectorTM Kit、RNA CounterTM Kit、とU-COAT Kitの3製品です。これらの遺伝子検査用キットは、操作が簡単で、低コストである上に、広い適用性を有しており、遺伝子学や生化学的基礎研究はもちろん、新薬の開発研究あるいは臨床における遺伝子診断等に広く活用できるものと期待しています。

医療分野への応用に向けて、産学・産病の共同研究に取り組んでいます。

日本トリムでは、電解還元水の活性酸素除去機能に着目し、医療への応用に向けた産学共同研究、論文発表を行ってまいりました。人工透析分野では、米国医学誌キドニーインターナショナルへの論文掲載をきっかけに、現在、国内大学病院での臨床データの集積を行っており、既に試販の段階まで進んでおります。今後、腹膜透析、輸液への応用に向け、更なる研究開発に取り組んでまいります。また、財団法人田附興風会北野病院（大阪市）をはじめとした医療現場との連携により、医学的データの集積等、産病共同の研究開発、事業展開も推進してまいります。

当中間連結会計期間において当社グループでは、トリムネットワークの更なる充実及び業務の拡大を目指してまいりました。

当社営業部門の主力であるDS事業部では、積極的な人員の増強及び営業拠点の拡大（本年9月に長崎営業所を開設。）を行いました。増加人員の業績への本格的な寄与は、当下期より見込んでおります。HS事業部においても、DS事業部と並ぶ直販事業部確立へ向けて体制強化へ努めてまいりました。また、SS事業部では、人員計画等を見直し、体制の立て直しに取り組んでおります。業務部（卸部門）では、新規卸先の開拓に取り組んでまいりましたが、業績への寄与は、当下期から来期にかけてとなる見込みです。カートリッジにつきましては、順調に売上が伸張（前年同期比52.5%増）しており、今後もこの成長率は維持するものと考えております。

当中間連結会計期間における電解還元水の研究開発については、本年9月に九州大学大学院白畑實隆教授グループと電解還元水の更なる機能の解明を推し進めることを目的に、新共同研究プロジェクトを立ち上げました。平成20年3月までの約2年半で約3億円の研究費を投資し、当分野での他社の追従を許さない体制の構築を目指してまいります。人工透析分野では、一昨年に米医学誌「キドニーインターナショナル」に発表した台湾大学医学部との共同論文を契機として、国内外の研究機関と産学共同研究を行っておりますが、本年より、また新たな国内大学院と臨床データの取得に向けて共同研究を開始いたしております。

また、昨年9月より業務提携しております財団法人田附興会医学研究所北野病院（大阪市北区：山岡義生病院長）とも、引き続き、産病での共同研究、事業展開に向けて取り組んでおります。

今後も、当社を目指しております「医療分野への進出」に向けて、「産学」、「産病」共同の研究開発を積極的に推進してまいります。

一方、海外事業展開といたしまして、住友商事グループと中国広東省広州市に広州多寧健康科技有限公司（資本金90万ドル、出資比率：日本トリム81%、住友商事グループ19%）の設立に関して合意いたしました（本年10月設立）。

グループ企業に関しましては、連結製造子会社トリムエレクトリックマシナリーが、「ISO

13485：2003」及び「ISO9001：2000」の認証を取得しました。今後、国際標準の品質管理システムに基づいて生産された、安全で高品質な製品を提供することにより、更にお客様にご満足いただけるサービス体制構築に取り組んでまいります。

異常遺伝子検索キットの研究開発・製造販売を主事業とする米国連結子会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）におきましては、ASR（診断用試薬）の登録に向けて取り組み（本年10月登録）、研究用から診断用の試薬としての販売が可能となりました。今後はFDA認可取得による診断分野への進出を目指してまいります。

このような事業展開の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高5,397百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益1,261百万円（同2.8%減）、経常利益1,299百万円（同3.4%減）、また、中間純利益689百万円（同7.4%減）を計上いたしました。

今後の見通し

当社グループでは、売上高100億円を達成した前期までを一つの区切りとし、今後、従来の家庭用電解還元水整水器の製造販売事業の更なる伸張及び当社の目標であります医療分野への本格的参入を果たすべく、当期を中長期的視野に立った積極投資、体制作りの期間と位置づけております。

電解還元水の研究分野では、九州大学大学院白畑實隆教授グループとの新共同研究プロジェクト（期間：平成17年9月～平成20年3月、予算：約3億円）を推進し、電解還元水の更なる機能究明を行うことにより、論文発表や特許の取得を積極的に行い、当分野での他社の追従を許さない体制作りに努めると共に、研究成果の事業化による当社グループの事業拡充に取り組んでまいります。

医療分野では、現在国内の大学院と電解還元水の人工透析への応用に関する臨床研究に取り組んでおり、その成果を基に、国内での人工透析用電解還元水整水器の販売及び腹膜透析、輸液への応用に向けた研究に進んでまいります。

また、台湾大学との共同研究では、現在新たな論文を投稿中であり、引き続き臨床データの集積等を行ってまいります。

本年10月には、電解還元水の新たな可能性を探るべく、筑波大学人間総合科学研究科とスポーツ医学的見地よりの共同研究を行い、ミネラルウォーターとの比較実験で電解還元水による高強度運動時の疲労抑制の可能性を示すデータを得ました。それを基に、電解還元水の新たな機能解明のため、更に研究を進めてまいります。

昨年9月より業務提携いたしております財団法人田附興会医学研究所北野病院をはじめとした、産病共同研究事業につきましても、全国展開を目指し、引き続き取り組んでおります。

今後も、積極的に「産学」、「産病」研究開発を推進し、電解還元水の機能解明、科学的バックデータの蓄積、飲用から医療、農業等あらゆる分野への実用化に取り組むことにより、日本トリムの電解還元水の更なる価値の向上、他の水との差別化を図ってまいります。

一方、海外事業展開といたしまして、中国・広州に住友商事グループと広州多寧健康科技有限公司を設立いたしました。中国では、急激な経済成長による生活基盤の向上を背景として健康志向が高まる中、水関連市場も急拡大しており、日本トリムの電解還元水のノウハウ・技術と住友商事グループのネットワーク・総合力で、「水・健康市場」へ進出・開拓してまいります。まずは、整水器販売を軸に事業を開始し、近い将来、ポトリング事業へも参入してまいります。ポトリング事業では、中国から東南アジア、そして米、欧と、現在5兆円の規模を持つ世界市場への進出、展開を目指してまいります。

米国バイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONでは、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、米日を中心として世界各国複数の臨床検査会社、製薬会社と提携し、肺がんや白血病を中心に、産学共同の研究開発を進めております。本年10月にASR（診断用試薬）の登録を行い、研究用試薬から診断用試薬としての販売を開始いたしました。中期売上高計画として、07/12月期に1億円の売上高計画を見込んでおります。また、論文及び学会発表、各種展示会への出展等、精力的なPR活動を行うと共に、更なる研究、製品開発を推進することにより、診断分野への進出を目指した事業展開を行ってまいります。また、事業基盤の更なる充実、業容の拡大のために検査会社等とのM&Aも視野に入れた積極的な資本政策にも取り組んでまいります。

このように当社グループは、株式会社日本トリム（東証一部上場）、株式会社トリムエレクトリックマシナリー（生産子会社）、株式会社トリムフィナンシャルサービス（信販・金融子会社）、TRIMGEN CORPORATION（遺伝子関連ビジネス）、広州多寧健康科技有限公司（中国拠点）、株式会社機能水細胞分析センター（機能水分析）、株式会社GIバイオポリス（ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究）のグループ企業相互のシナジー効果を最大限発揮し、オンラインワン企業構築へ向けての事業展開を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

電解還元水整水器 85.0%



水道水に含まれる溶解性鉛・塩素等を大型カートリッジで除去し、更に電気分解によって抗酸化性を持つ電解還元水を常に安定的に生成する医療機器です。

カートリッジ 11.6%



抗菌活性炭使用浄水カートリッジ、中空糸膜使用鉛除去浄水カートリッジ等、各電解還元水整水器専用のカートリッジです。

電解還元温泉器 0.9%



水道水に含まれるカルキ(残留塩素)を除去し、更に電気分解によって還元性の温泉源泉に近い湯水に変える機器です。

電位治療器 0.6%

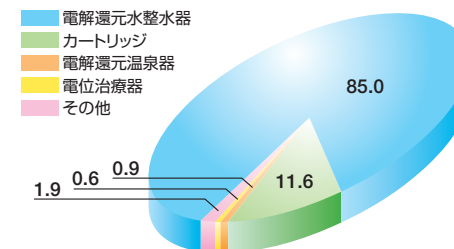


身体にとって大切なマイナスの電位を体内に帯電させることにより、不眠症・頭痛・肩こり・慢性便秘等を改善する医療機器です。

その他 1.9%



富士山麓で採取した天然水を電気分解したボトルドウォーター「I'm fine」、機器部品、修理費等



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年9月31日現在		平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年9月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	8,006	7,011	7,299	流動負債	1,986	1,930	1,567
現金及び預金	5,473	5,016	5,356	支払手形及び買掛金	686	739	410
受取手形及び売掛金	1,227	1,295	1,303	未払法人税等	606	603	593
割賦売掛金	597	—	—	賞与引当金	110	103	101
たな卸資産	534	544	439	製品保証引当金	16	18	18
繰延税金資産	124	114	112	返品調整引当金	15	15	16
その他	56	39	86	その他	552	452	428
貸倒引当金	△ 7	△ 0	△ 0	固定負債	1,051	1,057	1,071
固定資産	4,155	4,019	3,982	退職給付引当金	179	160	172
有形固定資産	3,379	3,323	3,304	役員退職慰労引当金	198	166	200
建物及び構築物	835	889	858	預り保証金	459	484	468
土地	2,377	2,380	2,380	その他	214	245	230
その他	167	53	65	負債合計	3,037	2,988	2,639
無形固定資産	34	40	37	少数株主持分			
投資その他の資産	742	654	640	少数株主持分	2	3	3
投資有価証券	319	333	299	資本の部			
繰延税金資産	108	74	92	資本金	992	988	989
その他	321	253	255	資本剰余金	987	980	983
貸倒引当金	△ 7	△ 6	△ 7	利益剰余金	7,088	6,045	6,629
				その他有価証券評価差額金	129	115	117
				為替換算調整勘定	△ 17	△ 14	△ 20
				自己株式	△ 57	△ 76	△ 60
				資本合計	9,122	8,039	8,639
資産合計	12,162	11,030	11,281	負債、少数株主持分及び資本合計	12,162	11,030	11,281

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
売上高	5,397	5,527	10,100
売上原価	1,395	1,533	2,731
売上総利益	4,001	3,994	7,368
販売費及び一般管理費	2,739	2,696	5,151
営業利益	1,261	1,298	2,217
営業外収益	56	65	224
営業外費用	19	18	35
経常利益	1,299	1,345	2,405
特別利益	—	—	5
特別損失	60	28	57
税金等調整前中間(当期)純利益	1,238	1,317	2,354
法人税、住民税及び事業税	586	595	1,064
法人税等調整額	△36	△ 22	△ 38
少数株主損益	0	—	—
中間(当期)純利益	689	743	1,327

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	983	972	972
資本剰余金増加高	3	7	11
資本剰余金中間期末(期末)残高	987	980	983
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	6,629	5,485	5,485
利益剰余金増加高	689	743	1,327
利益剰余金減少高	230	183	183
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,088	6,045	6,629

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	1,034	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120	△ 33	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250	△ 165	△ 173
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 1	△ 7
現金及び現金同等物の増加額	116	834	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	5,356	4,182	4,182
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,473	5,016	5,356

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期	科目	当中間期	前中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	6,888	5,941	6,480	流動負債	1,419	1,375	1,319
現金及び預金	4,897	4,408	4,994	買掛金	272	279	265
受取手形	21	14	33	未払法人税等	558	580	574
売掛金	1,274	1,281	1,183	賞与引当金	100	94	92
たな卸資産	47	56	45	製品保証引当金	16	18	18
繰延税金資産	113	107	103	返品調整引当金	15	15	16
その他	540	73	120	その他	457	388	354
貸倒引当金	△ 7	△ 0	△ 0	固定負債	901	880	904
固定資産	4,444	4,239	4,287	退職給付引当金	173	155	166
有形固定資産	2,737	2,719	2,714	役員退職慰労引当金	181	147	178
建物	575	609	584	預り保証金	459	484	468
土地	2,033	2,094	2,094	その他	87	92	89
その他	127	16	35	負債合計	2,320	2,255	2,224
無形固定資産	33	40	37	資本の部			
投資その他の資産	1,673	1,478	1,536	資本金	992	988	989
投資有価証券	430	393	410	資本剰余金	987	980	983
長期貸付金	867	799	819	利益剰余金	6,961	5,916	6,513
その他	383	292	313	その他有価証券評価差額金	129	115	117
貸倒引当金	△ 7	△ 6	△ 7	自己株式	△ 57	△ 76	△ 60
資産合計	11,333	10,180	10,768	資本合計	9,012	7,924	8,544
				負債・資本合計	11,333	10,180	10,768

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	5,385	5,527	10,100
売上原価	1,533	1,617	2,893
売上総利益	3,852	3,910	7,206
販売費及び一般管理費	2,650	2,615	5,006
営業利益	1,201	1,295	2,200
営業外損益の部			
営業外収益	61	63	223
営業外費用	17	15	31
経常利益	1,245	1,343	2,393
特別損益の部			
特別損失	60	25	50
税引前中間(当期)純利益	1,184	1,318	2,342
法人税、住民税及び事業税	543	567	1,008
法人税等調整額	△ 36	△ 21	△ 35
中間(当期)純利益	677	773	1,370
前期繰越利益	70	30	30
中間(当期)未処分利益	747	803	1,400

会社の概要 (平成17年9月30日現在)

商号 株式会社日本トリム
 NIHON TRIM CO., LTD.
 本社 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
 設立 1982年(昭和57年)6月12日
 資本金 992,597千円
 従業員数 397名(関連会社含む)
 主な事業内容 電解還元水整水器及びカートリッジ・
 家庭用電位治療器等の製造販売

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

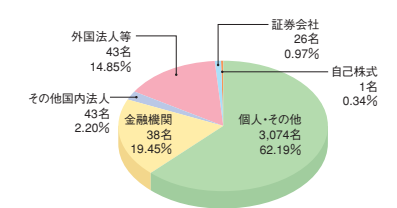
会社が発行する株式の総数 8,000,000株
 発行済株式の総数 4,628,390株
 (注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の権利行使により発行済株式の総数は6,000株増加いたしました。
 株主数 3,225名
 大株主

株主名	持株数	議決権比率
森澤 紳 勝	1,875,290 株	40.7 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	287,100	6.2
野村信託銀行株式会社	199,150	4.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	181,300	3.9
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	162,900	3.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	92,000	2.0
株式会社フジウェル西日本	60,000	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	55,299	1.2
第一生命保険相互会社	50,000	1.1
住友生命保険相互会社	50,000	1.1

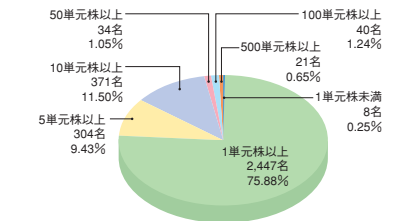
役員 (平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	森澤 紳勝	取締役 平林 眞
常務取締役	三谷 禎秀	取締役 植木 芳雄
常務取締役	香山 昭人	常勤監査役 森澤 邦雄
常務取締役	古閑 信夫	取締役 大坪 一道
取締役	大坪 一道	監査役 山口 晃
取締役	西谷 由実	監査役 深見 彰生

所有者別株式分布状況 (平成17年9月30日現在)



所有数別株主分布状況 (平成17年9月30日現在)



日本発の技術で世界のオンリーワン企業を目指します。

日本トリムグループ

日本トリムグループは、既存事業である家庭用電解還元水整水器の製造・販売事業を拡大すると共に、海外への進出、電解還元水の医療への応用に向けた研究開発の推進、また、診断・検査市場への参入を目指すTRIMGEN CORPORATIONを中心とした新事業への投資を柱に、日本トリムグループのグローバルネットワークの構築、世界のオンリーワン企業への飛躍を目指し、積極的な事業展開を行ってまいります。

〈日本〉



株式会社日本トリム

設立：1982年(昭和57年)
所在地：大阪市北区
業種：電解還元水整水器及びカートリッジ・家庭用電位治療器等の製造販売、ポトルドウォーターの製造販売、電解還元水の研究開発

株式会社トリムエレクトリックマシナリー



設立：1990年(平成2年)
所在地：高知県南国市
業種：電解還元水整水器及びカートリッジ・家庭用電位治療器等の製造

ISO13485, ISO9001 認証取得

株式会社トリムフィナンシャルサービス

設立：2004年(平成16年)
所在地：大阪市北区
業種：割賦販売業務

株式会社機能水細胞分析センター

設立：2004年(平成16年)
所在地：福岡市博多区
業種：活性酸素の測定、機能水科学分析

株式会社GIバイオポリス

設立：2003年(平成15年)
所在地：大阪府豊中市
業種：消化管損傷修復因子の医療研究

〈海外〉

TRIMGEN CORPORATION

設立：1999年(平成11年)
所在地：米国メリーランド州ボルチモア
業種：バイオテクノロジー、遺伝子診断

広州多寧健康科技有限公司

設立：2005年(平成17年)
所在地：中国広東省広州市
業種：電解還元水整水器及び飲料水、健康関連商品の製造販売

